

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和5年3月調査結果

令和5年4月10日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2023年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の53.3となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差3.3ポイント上昇の54.1となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差4.2ポイント上昇の55.2となり、先行き判断DIは前月差2.1ポイント上昇の54.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	87 人	87.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	258 人	89.0%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	160 人	152 人	95.0%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	43 人	86.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,837 人	89.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

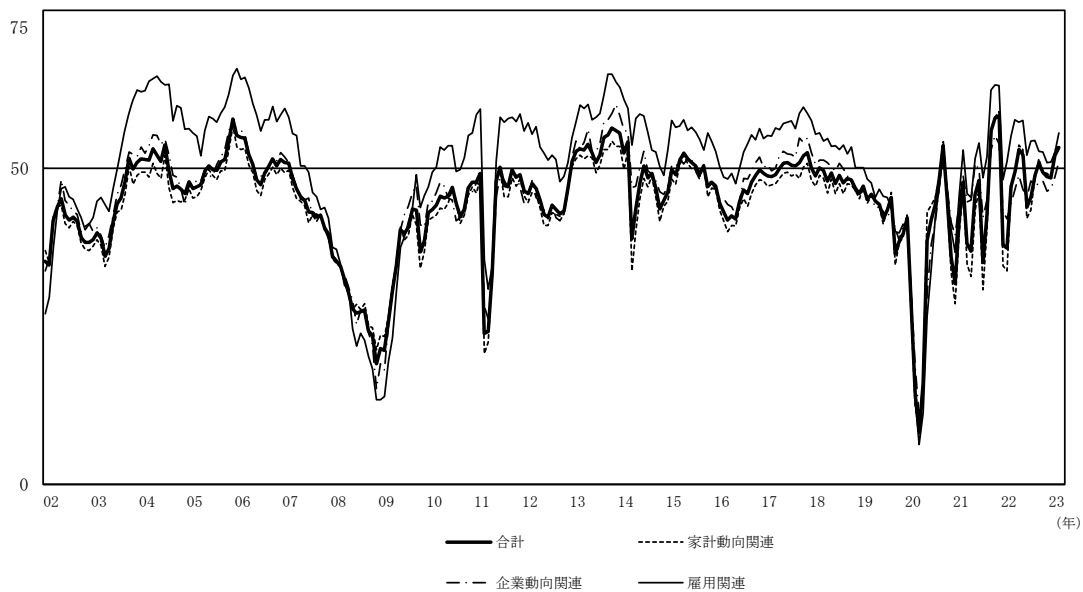
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022			年 2023			(前月差)
	月 10	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	
合計	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	(1.3)
家計動向関連	51.5	49.4	49.2	48.6	52.9	53.7	(0.8)
小売関連	49.0	48.3	49.3	48.3	51.3	51.3	(0.0)
飲食関連	60.8	50.7	48.6	48.9	60.2	62.5	(2.3)
サービス関連	56.4	52.4	50.3	50.0	56.6	57.9	(1.3)
住宅関連	41.3	44.1	42.5	44.5	42.0	45.9	(3.9)
企業動向関連	47.6	48.0	46.4	46.8	48.7	51.1	(2.4)
製造業	46.5	47.3	45.4	45.8	47.7	50.4	(2.7)
非製造業	48.6	48.7	47.3	48.4	50.2	52.0	(1.8)
雇用関連	52.7	52.6	50.9	51.0	52.6	55.6	(3.0)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





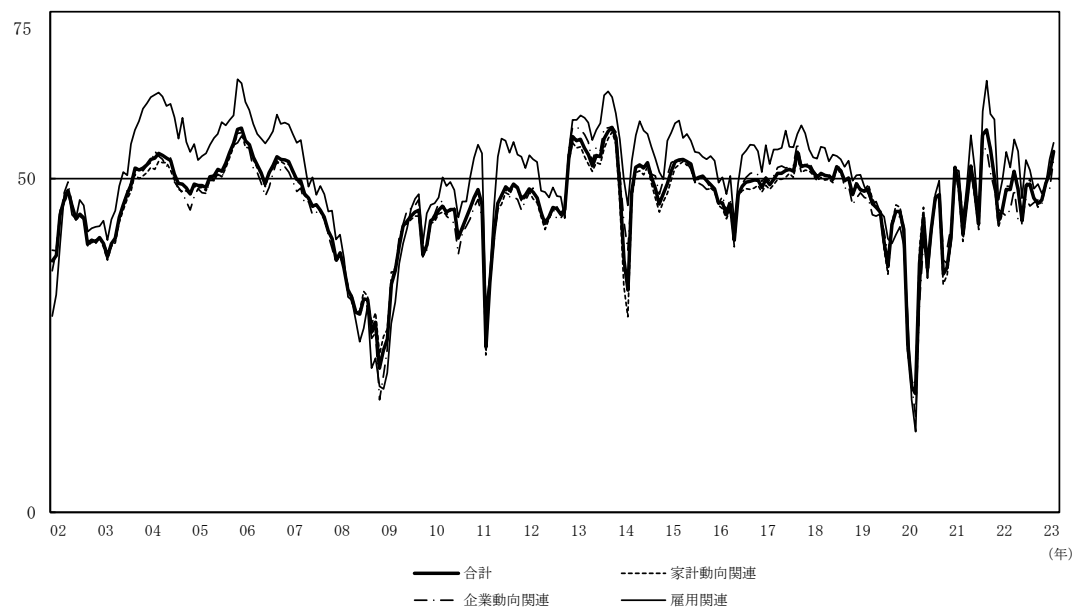
## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022			2023			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	(3.3)
家計動向関連	47.1	45.7	46.8	49.4	51.3	54.3	(3.0)
小売関連	45.7	45.2	47.1	49.9	50.6	52.4	(1.8)
飲食関連	54.2	45.2	46.3	49.1	55.8	60.7	(4.9)
サービス関連	49.0	48.0	48.0	49.3	52.6	57.9	(5.3)
住宅関連	42.3	40.3	39.6	45.4	45.7	46.7	(1.0)
企業動向関連	46.4	46.8	46.2	49.1	48.4	52.9	(4.5)
製造業	46.6	46.7	46.0	47.7	47.8	52.7	(4.9)
非製造業	46.3	46.9	46.7	50.4	49.1	53.6	(4.5)
雇用関連	48.5	49.2	47.8	48.9	52.9	55.4	(2.5)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2022			2023		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	51.1	49.7	49.0	46.5	51.0	55.2
家計動向関連	51.6	49.3	49.2	46.1	51.5	56.0
小売関連	49.0	47.6	48.8	46.0	50.6	53.4
飲食関連	58.1	50.5	50.8	44.9	56.3	65.8
サービス関連	57.2	53.5	51.4	47.2	54.1	60.3
住宅関連	42.4	44.9	41.7	42.8	42.2	48.1
企業動向関連	48.0	49.2	47.5	45.6	48.2	52.1
製造業	47.8	48.4	46.1	43.2	46.4	51.1
非製造業	48.3	50.0	48.6	48.1	50.2	53.5
雇用関連	53.7	53.3	51.1	51.5	53.4	56.7

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2023	1	2.9%	20.5%	43.7%	25.4%	7.5%	46.5
	2	3.9%	27.9%	41.8%	20.9%	5.5%	51.0
	3	6.0%	32.2%	42.1%	16.1%	3.6%	55.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2022			2023		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	48.2	46.4	46.3	49.1	52.0	54.1
家計動向関連	48.6	45.6	45.9	49.1	52.8	54.7
小売関連	47.6	45.4	47.0	48.8	51.6	53.0
飲食関連	57.5	45.8	41.6	48.1	58.5	62.2
サービス関連	49.6	46.8	46.1	50.7	55.3	58.0
住宅関連	42.4	40.9	40.3	45.7	45.9	45.8
企業動向関連	46.7	47.0	46.3	48.6	48.7	51.7
製造業	47.1	46.3	44.9	47.3	47.7	50.9
非製造業	46.4	47.6	47.8	49.9	49.8	52.9
雇用関連	48.9	50.4	48.6	49.6	53.4	55.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	1	3.8%	24.8%	42.1%	22.2%	7.0%	49.1
	2	4.6%	29.2%	41.3%	19.6%	5.4%	52.0
	3	4.7%	31.5%	43.5%	15.9%	4.4%	54.1

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国 (3.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (4.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022			2023			(前月差)	
		月	10	11	12	1	2		3
全国			50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	(1.3)
北海道			50.8	46.2	50.7	49.5	52.8	52.6	(-0.2)
東北			49.2	45.7	44.4	44.6	50.2	51.8	(1.6)
関東			49.9	49.0	48.6	48.0	51.4	51.1	(-0.3)
北関東			49.8	46.2	48.1	43.9	48.2	48.9	(0.7)
南関東			50.0	50.1	48.8	49.6	52.5	51.9	(-0.6)
東京都			54.9	54.8	53.5	53.7	58.5	56.5	(-2.0)
甲信越			50.8	51.0	48.4	47.3	51.7	54.9	(3.2)
東海			47.5	51.0	49.1	48.8	51.1	49.3	(-1.8)
北陸			51.2	50.5	49.4	44.1	52.4	52.6	(0.2)
近畿			48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	(1.6)
中国			49.7	48.8	48.0	46.8	49.8	53.2	(3.4)
四国			54.6	52.5	50.4	50.1	52.1	54.6	(2.5)
九州			57.2	54.7	54.2	53.1	56.1	56.7	(0.6)
沖縄			65.6	62.9	62.2	61.3	66.2	62.2	(-4.0)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国 (5.7 ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは九州 (0.9 ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022			2023			(前月差)	
		月	10	11	12	1	2		3
全国			47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	(3.3)
北海道			48.4	47.9	49.6	44.4	52.3	55.8	(3.5)
東北			46.7	39.7	43.6	45.3	51.1	53.0	(1.9)
関東			46.1	44.4	44.4	47.4	49.7	53.1	(3.4)
北関東			44.8	42.8	45.9	47.4	49.7	53.6	(3.9)
南関東			46.6	45.0	43.9	47.4	49.7	53.0	(3.3)
東京都			53.6	52.1	49.3	51.4	53.3	58.1	(4.8)
甲信越			49.2	48.2	48.8	46.0	49.9	52.8	(2.9)
東海			43.6	43.0	43.8	46.4	48.8	51.3	(2.5)
北陸			48.8	46.2	44.1	49.5	46.3	49.7	(3.4)
近畿			45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	(3.8)
中国			49.2	49.0	48.4	49.3	52.1	55.4	(3.3)
四国			50.4	48.1	48.5	49.4	48.8	54.5	(5.7)
九州			54.1	54.0	53.8	54.2	55.2	56.1	(0.9)
沖縄			58.9	57.2	55.2	64.6	57.9	61.8	(3.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022			2023		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		51.1	49.7	49.0	46.5	51.0	55.2
北海道		49.6	44.5	49.8	48.0	51.8	54.7
東北		49.1	44.3	42.6	42.2	48.5	53.7
関東		49.8	48.2	47.7	45.7	49.2	53.1
北関東		48.7	45.1	47.7	42.1	47.3	50.7
南関東		50.2	49.4	47.6	47.1	49.8	54.1
東京都		55.5	54.6	53.2	52.0	55.8	58.1
甲信越		52.0	50.0	46.0	43.5	49.4	56.8
東海		45.9	50.1	48.7	46.8	50.0	52.1
北陸		53.0	52.2	48.8	43.2	50.9	51.7
近畿		49.9	49.8	50.9	47.9	51.9	56.7
中国		50.6	49.2	48.3	45.2	49.4	56.2
四国		54.3	52.5	49.7	47.5	51.1	57.2
九州		58.9	55.8	54.7	49.7	55.6	59.7
沖縄		65.5	63.4	61.0	60.4	67.3	66.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022			2023		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		48.2	46.4	46.3	49.1	52.0	54.1
北海道		47.1	46.9	49.3	45.6	53.5	56.1
東北		46.8	39.7	43.9	46.6	51.8	53.3
関東		46.4	44.5	44.8	48.0	50.4	52.6
北関東		43.7	41.7	45.7	47.6	49.3	53.5
南関東		47.5	45.6	44.5	48.1	50.8	52.3
東京都		53.7	52.0	49.1	52.1	55.3	57.6
甲信越		49.2	46.1	46.6	46.3	52.8	55.4
東海		44.5	44.6	43.8	48.4	49.9	50.2
北陸		48.4	46.1	43.5	48.9	47.6	51.1
近畿		47.5	47.2	46.4	49.4	52.7	55.9
中国		48.9	48.5	47.6	49.3	53.8	56.5
四国		50.8	47.8	46.3	48.9	50.3	53.6
九州		54.5	53.4	51.1	54.2	55.9	56.0
沖縄		60.1	57.9	54.7	65.2	58.3	61.6

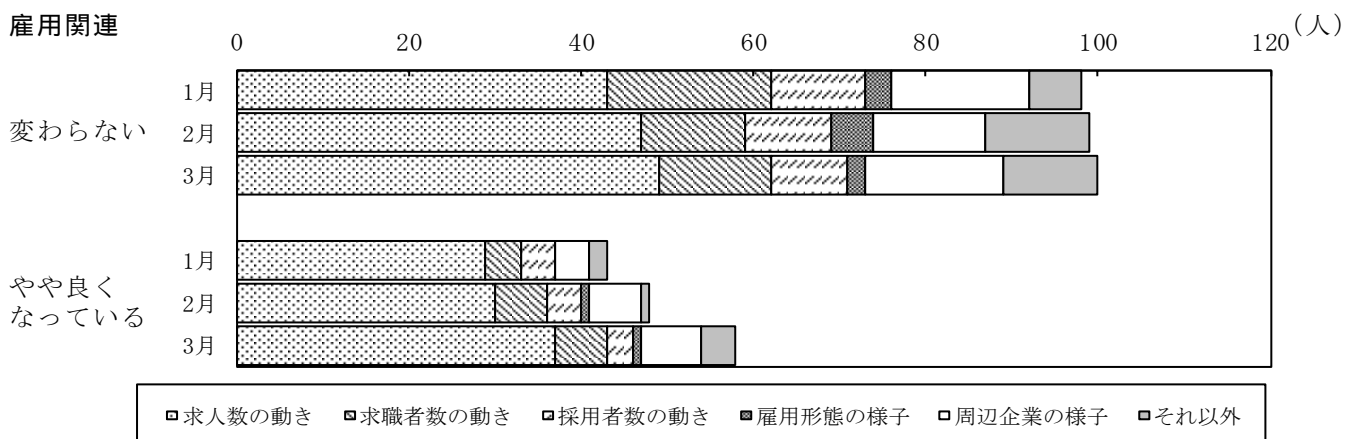
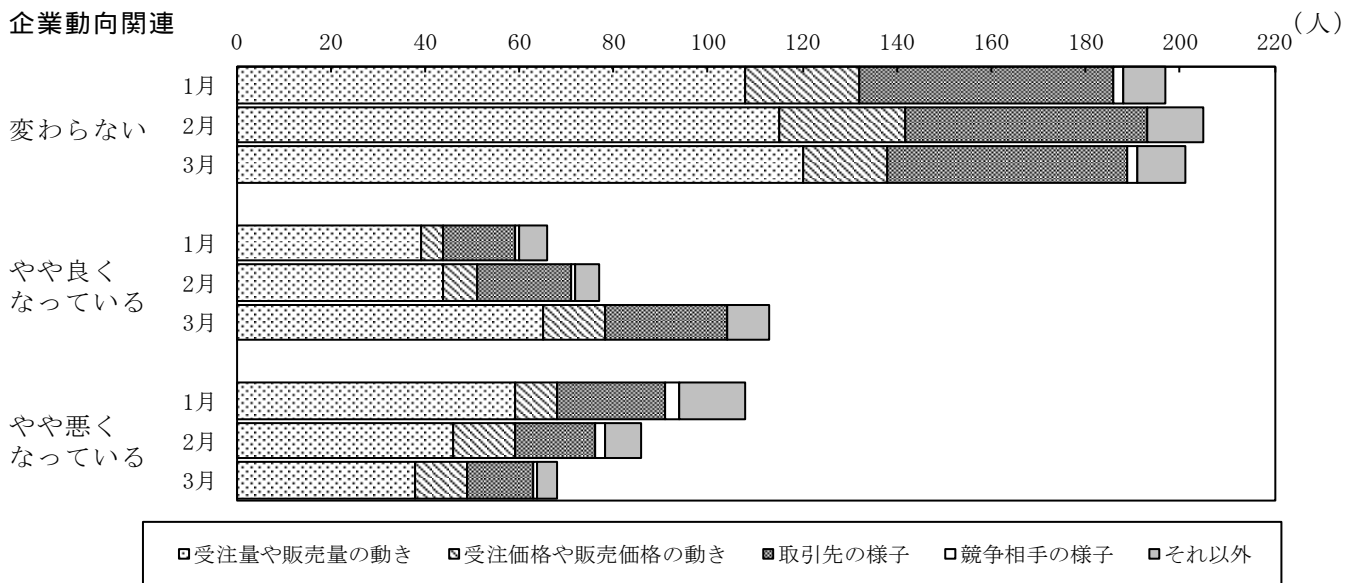
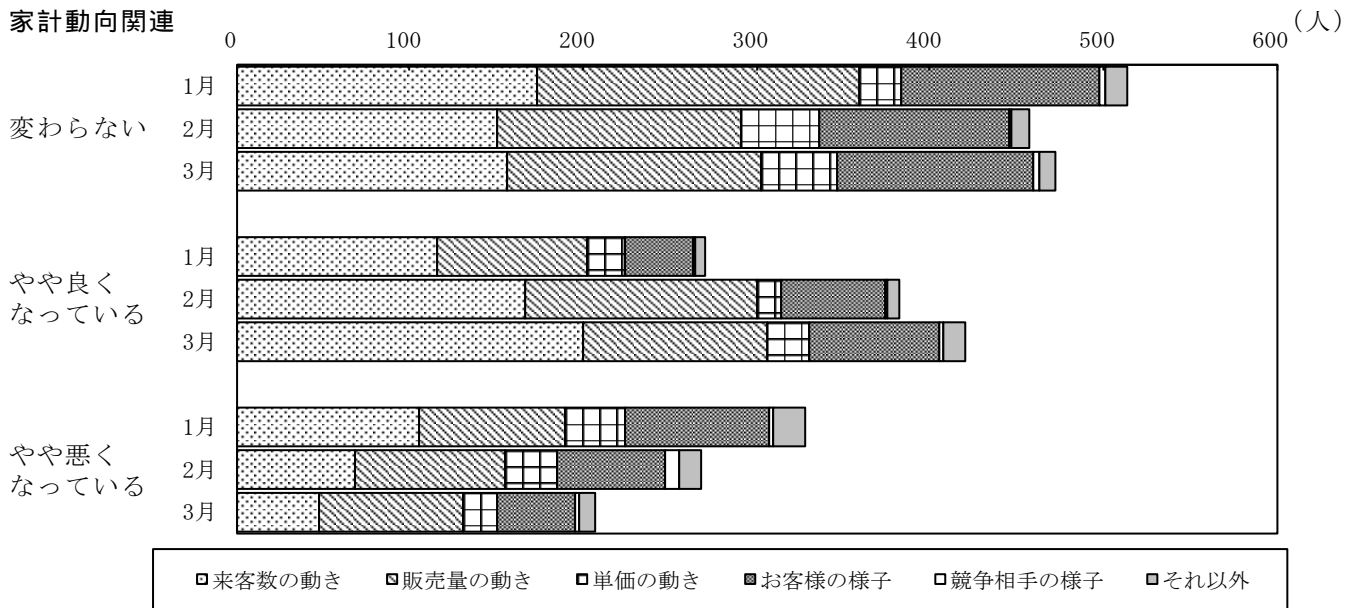
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症も大分落ち着いて、やや消費が上向いている。花見シーズンで天候も良く、冷たい物、アイスコーヒー、ビール等が売れている（甲信越＝コンビニ）。</li> <li>マスクの着用が個人の判断に委ねられるようになるなど、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになったこと、また、合格、卒業、就職、転勤等の祝いの会食や少人数での飲み会が増加してきたことなどから、客単価や売上が3か月前の12月に匹敵する勢いとなっている（中国＝一般レストラン）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスク着用ルールの緩和というプラス要因はあるものの、それ以上に物価高の影響で来客数の伸びが鈍化している。特に中間層以下の客で影響が大きくなっている（北海道＝百貨店）。</li> <li>新生活や引っ越しでの新生活セットの販売量が想定より少なく、売れ筋も一番安い価格帯に偏っている。加えて、来客数も少なく、前年と比べて落ち込みが顕著になっている（南関東＝家電量販店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月に価格改定に踏み切ったが販売量は落ちていない。通販は価格改定の影響を受けて受注が減少したものの、飲食及び物販は特に週末のイベント開催で人流が活発化したことにより好調に推移している（東北＝食料品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料の価格高騰がようやく収まり、販売価格の改定が完了したが、住宅市場の落ち込みは回復せず、受注が前年比よりも落ち込み傾向にある。加えて電力料金のアップが利益を圧迫している（四国＝木材木製品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価の上昇により、就業中の派遣社員の時給改定を要請している。応じてくれる企業が全体の10%程度あるなど、意外に多い印象である（近畿＝人材派遣会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行することにより状況は更に好転するとみている。ゴールデンウィークに予定されている祭りも今年は久しぶりに規制のない開催になるため、国内外から多くの観光客が訪れることを期待している（東北＝一般小売店〔酒〕）。</li> <li>マスク着用ルールの変更や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、行動制限から解放され旅行に行きやすくなり、全国旅行支援が続く間の宿泊需要は続くと考える（北陸＝都市型ホテル）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>いろいろな食品や電気代等の価格が上がっていることから、衣料品に回すお金が減ってきているようである（南関東＝衣料品専門店）。</li> <li>価格上昇は止まっておらず光熱費も高騰したままであるが、賃金は余り上がっていないため、必要な物以外の買い控えは続く（東海＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の生産ばん回計画も動き始め、増産対応が本格化の見込みである。また、ロボット関連の新規増産が立ち上がる予定である（北関東＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年と比較すると、景気回復の兆しはみられる。しかし、材料費や燃料費などの原価高騰は引き続き予想されるため、利益確保は変わらず厳しい状況が続くと考えられる（九州＝家具製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数の充足からみて、観光関連業種の回復に伴い、人の取り合いになるため、賃金等条件を改善できるかなどで、明暗が分かれてくるのではないかと予測する（沖縄＝職業安定所）。</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

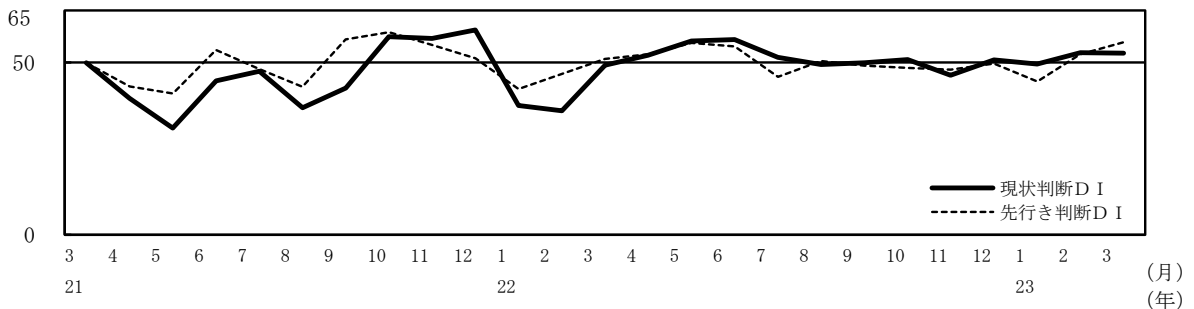


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客の買上点数がやや減少しているものの、商品単価の上昇により、売上は前年並みを維持している。ただ、営業経費が増えているため、経営環境としては横ばいである（コンビニ）。	
		○	・マスク着用が自主判断となったことで、消費者のムードが明るくなっている。移動もしやすくなっていることで、景気が良い方向に進みつつある（高級レストラン）。	
		▲	・マスク着用ルールの緩和というプラス要因はあるものの、それ以上に物価高の影響で来客数の伸びが鈍化している。特に中間層以下の客で影響が大きくなっている（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの感染対策に伴う規制が緩和されていることで人の往来は増えているが、物価上昇が景気回復の足かせとなっており、景気が上向いている実感はない。特に土地取得や建物の新築などは景気に左右される傾向が強いため、景気は変わらない。金利上昇も不安材料の一因となっている（司法書士）。	
		○	・燃料費などのコストが上昇しているものの、コロナ禍の終息に伴って個人及び企業の動きが活性化しており、コスト上昇によるマイナスを上回る需要増加と単価上昇がみられる（通信業）。	
		▲	・建設業において、設計面の影響は翌年の施工に表れることになる。最近では施工業者からも仕事量が激減しているとの声を聞く機会が増えており、北海道地区では設計だけでなく、建設業全体の仕事量が少なくなっていることがうかがえる（建設業）。	
	雇用 関連	□	・観光客を目にする機会が増えている。それに伴って、飲食業や小売店、清掃、ビルメンテナンスなどの観光関連業種の求人数が増えている。コロナ禍を脱して、経済活動が着実に動き出している（求人情報誌製作会社）。	
		○	・3月になり、2024年春新卒者の採用活動が始まったが、採用側、学生側共に動きが活発なことから、景気は回復している（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症が終息しつつあること、雪解けが例年よりも早かったことから、来客数が増加している。売上も従来水準に戻りつつある（美容室）。 ▲：3月は新年度に向けてスーツ関連の需要の多い時期であり、前年よりも来客数が伸びている。ただ、客が活動的になってきた一方で、単価にシビアな客が非常に多く、物価高の影響が強く反映されている（衣料品専門店）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・ゴールデンウィークを控えて、まだ大きな案件などもみえてこない状況にあることから、今後も現状のまま推移することになる（タクシー運転手）。	
		○	・マスク着用ルールの緩和、5類感染症への移行など、新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境が変わるなか、来客数が増加傾向にある。特にインバウンドの伸びが顕著であり、今後、中国本土からの観光客の回復も見込まれることから、景気が良くなると大きな期待を持っている（観光名所）。	
企業 動向 関連		○	・原材料価格が高止まりしているが、動きは落ち着いている。一方、金利の上昇傾向がみられることから、これから駆け込み需要が生じることになる（金属製品製造業）。	
		□	・全体的には不透明感が強いものの、公共投資の下支えもあり、大きな変化は限定的なものが見込まれる（その他サービス業 [建設機械リース]）。	
雇用 関連		□	・新規求職者数が前年と比べて増加している。また、原油価格や原材料価格の高騰など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、有効求職者数は7か月連続で減少している。今のところ、業況堅調な事業所からコンスタントに新規求人が出されていることから、今後も景気は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			◎：ツアーを始め、予約が好調に推移している（その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]）。 □：賃上げの動きが各企業で出てきているが、建築コストや地価の高騰、金利の上昇に耐えるかは不明である（住宅販売会社）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

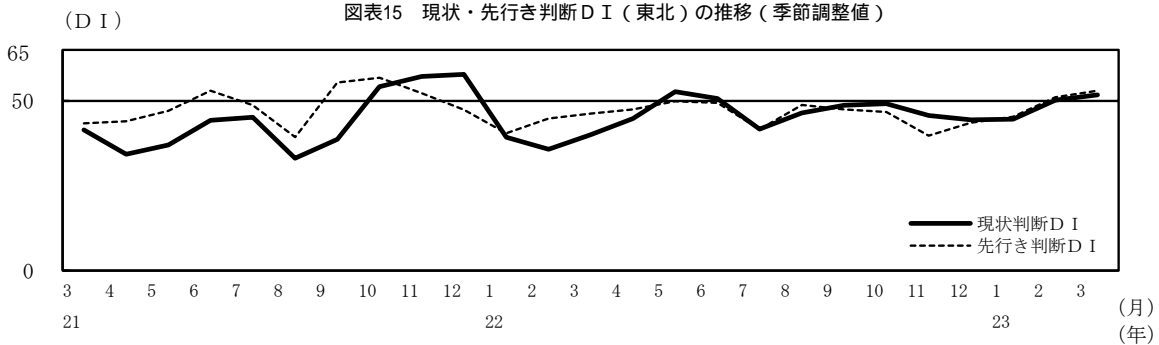


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症も大分収まってきて人も動いているが、物価が上昇しており、客の衝動買いなどがほとんどない。目的買いだけでは売上は上がらないため、3か月前と余り変わらない（コンビニ）。	
		○	・卒業式やイベントが通常どおり開催されるようになり、来客数が増加している（美容室）。	
		▲	・来店客の減少が継続している。買上点数は下がり1品単価は更に上昇している。総菜や即食系商品の需要は高いままである。必需品以外の買物は控えているが、お買い得品の衝動買いは増えている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・光熱費上昇の影響はあるが、3か月前と比べると変わっていない（金属製品製造業）。	
		○	・飲食店向けの出荷が順調である。ホテルなどでの宴会も含めて外食に人が戻っている（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。	
		▲	・3月は受注件数が3か月前と比較して減少している。見積依頼や引き合いも減少傾向にある（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・価格高騰により消費は依然厳しい状況であるが、新型コロナウイルス感染症対策は規制が緩和され、経済活動の活性化が進んでおり、企業の採用やイベントも多くなっている（学校〔専門学校〕）。	
		▲	・ほぼ全産業で中途採用が増えている。また、2024年4月採用予定の人数も増加している（人材派遣会社）。 ・資材、エネルギー価格の高騰の影響で、建設業、製造業、飲食サービス業において求人数が減少している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：3月に価格改定に踏み切ったが販売量は落ちていない。通販は価格改定の影響を受けて受注が減少したものの、飲食及び物販は特に週末のイベント開催で人流が活発化したことにより好調に推移している（食料品製造業）。 ○：マスク着用ルールの緩和以降、初めて来館する家族連れが急激に増加している。クーポンの使用も多く、額面以上の商品を購入している（テーマパーク）。
	先行き	分野		判断の理由
家計 動向 関連		□	・全国旅行支援による割引枠が枯渇しており、ここしばらく割引とセットで需要回復してきた旅行業界においては、割引がない状態でのマーケットの動きが見通せない（旅行代理店）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行することにより状況は更に好転するとみている。ゴールデンウィークに予定されている祭りも今年は久しぶりに規制のない開催になるため、国内外から多くの観光客が訪れることを期待している（一般小売店〔酒〕）。	
企業 動向 関連		□	・受注は堅調であるものの、資材価格の動向が懸念材料である（建設業）。	
		○	・客先からの引き合いと確定案件が増加しており、受注、売上共に上向き傾向にある。この先2～3か月は良くなるとみている（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行することを控え、企業の動きが活発化している。広告の問合せも若干ではあるが増加傾向にある。ゴールデンウィークに向けて、新型コロナウイルス感染症発生前の対応に戻す傾向がはっきりしている（新聞社〔求人広告〕）。		
その他の特徴 コメント			○：旅行者が増え、春闘で賃上げする企業が多くなれば、来客数の増加につながると期待している（一般レストラン）。 ○：気候も良くなり、新型コロナウイルス感染症の規制も緩和され、徐々に人の流れも回復傾向に向かい、景気はやや良い方向に向かうとみている（観光型旅館）。	

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）





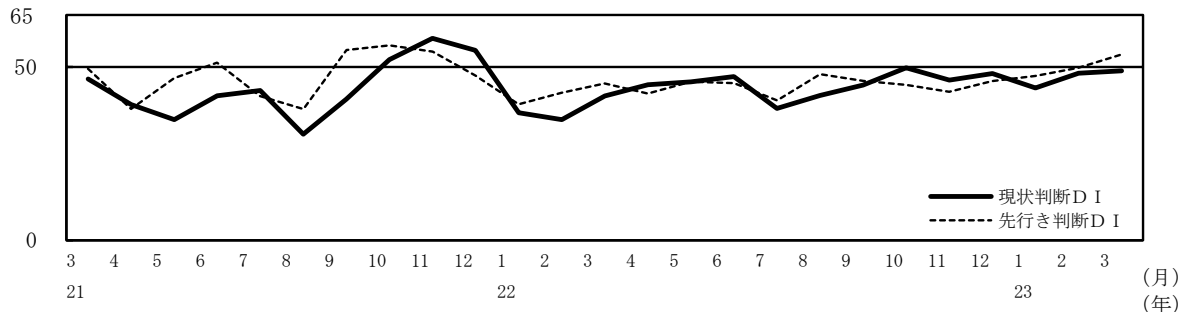
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・梅、つばき、本命の桜も咲きだしてきている。暖かい日が続く、マスク着用も緩やかになってきて、人の動きも良くなってきたが、寒暖の差があるので、良くなるのはまだ先だと思ふ（一般小売店 [精肉]）。
		○	・新型コロナウイルス感染症が一段落し、人が動いている。大人数の宴会予約が入るようになってきている（一般レストラン）。
		▲	・食料品が特に厳しい。原材料の値上げやコスト高で、客の生活防衛意識が顕著に表れている（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・主要取引先の生産が、いまだ不安定である（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・受注量が思ったほど伸びず、この2～3か月やや下降気味である。主な原因はやはり電子部品が入らないための受注控えかと感じている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・商談件数、受注状況、販売金額共に、増加傾向にある（その他サービス業 [情報サービス]）。
◎		・新型コロナウイルス感染症も落ち着いた感があり、消費行動が大きくなっている。半面、コロナ禍で好調だった企業が低迷していることも浮き彫りになってきている（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント			○：客からの注文が増え、旅館やホテル、食事会場等、各施設の単価が上がっているため、前年同時期より販売金額が増大している（旅行代理店）。 □：2月と同様に車両販売が落ち込んでいる。落ち込みを補填するためにも、車検等の整備売上の向上を目指し、新たな発想で設備投資をしている（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数は同程度で推移するとみているが、物価の上昇率が売上の上昇よりも高いと思うので、心配である（コンビニ）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に合わせて、春の暖かさも早く訪れていることから、旅行等の外出機会が増えてくる（テーマパーク）。
	企業 動向 関連	□	・原材料の値上がり分を販売価格に転嫁しにくい状況にある（窯業・土石製品製造業）。
		○	・4月に入ると、レジャー用品、キャンプ用品、バーベキュー用品等の物量は、前年並みを確保する予定である。また、園芸用品等や、夏物家電の初回エアコンの物量も、前年並みの確保見込みである（輸送業）。
	雇用 関連	□	・新規求人は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、業種によって人手不足感が増している。また、電気代高騰、物価上昇等の不安要因により、引き続き、雇用に与える影響等に留意が必要だと思われる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

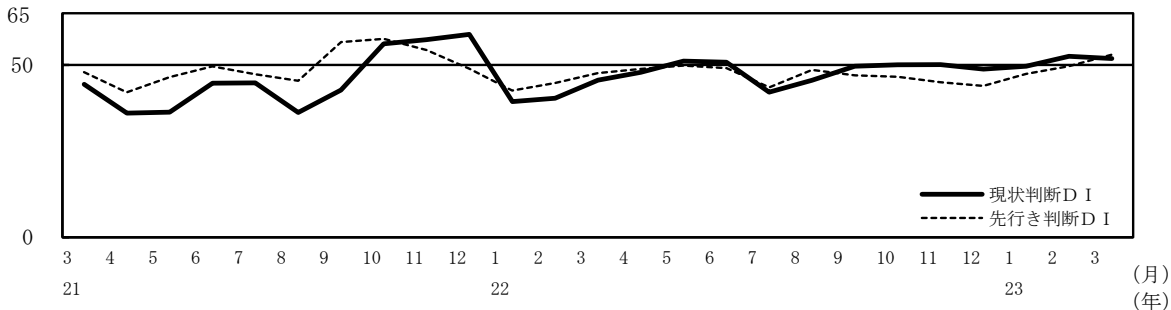


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・値上がりしているので必要な物のみ買っているが、賃上げムードなので、必要な物は我慢しない（スーパー）。	
		○	・マスク着用が個人の判断に委ねられたことに伴い、化粧品等の販売量増加など、一定程度消費が上向いている（百貨店）。	
		▲	・新生活や引っ越しでの新生活セットの販売量が想定より少なく、売れ筋も一番安い価格帯に偏っている。加えて、来客数も少なく、前年と比べて落ち込みが顕著になっている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・年度末で受注量は増えているものの、原材料費の値上がりがあり、販売価格に反映できない物もある（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・イベントでの売上が好調である。また、ギフト商材も少し売れてきている（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人は前年に比べ正規採用の数が大幅に増えている。販売やサービス業の事業所における採用意欲の高まりに反し、コロナ禍を経て希望する求職者が増えておらず、就職数増加につながっていない（職業安定所）。	
○		・求人企業の希望人材とはなかなかマッチングしないが、求人需要は強い。市場経済も上向きで、徐々に安定した状況になる（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント		◎：公にマスク着用が個人の判断になり、一気に予約と来客数が増えてきている。加えて、送別会シーズンということもあり、客単価も上昇している（その他飲食 [居酒屋]）。 ○：コロナ禍前と比較してタクシー稼働も復調の兆しがみられるようである。空港には外国人観光客が大分増えている。都心では高速を使って帰宅する夜間遠距離客も増えており、景気は良い（タクシー運転手）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・人出の回復が継続すると思うので、新型コロナウイルス感染症の発生前を上回る状態が継続しそうである（コンビニ）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行することで、今まで海外旅行を控えてきた層が動き始めている。数年間止まっていた海外旅行の復活に期待している（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・当面は現状が続くものの、値上げの影響がいずれ顕在化する可能性がある（通信業）。	
		○	・マスク着用ルールが見直され、声出し応援が解禁になり、エンタメ業界などで夏のイベントが前年より多くなる（広告代理店）。	
	雇用 関連	□	・求職者不足の状況に改善が見込めない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：全国旅行支援が6月末まで延長されることと、訪日外国人が増えてきていることから、景気は良くなる（都市型ホテル）。 ▲：いろいろな食品や電気代等の価格が上がっていることから、衣料品に回すお金が減ってきているようである（衣料品専門店）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

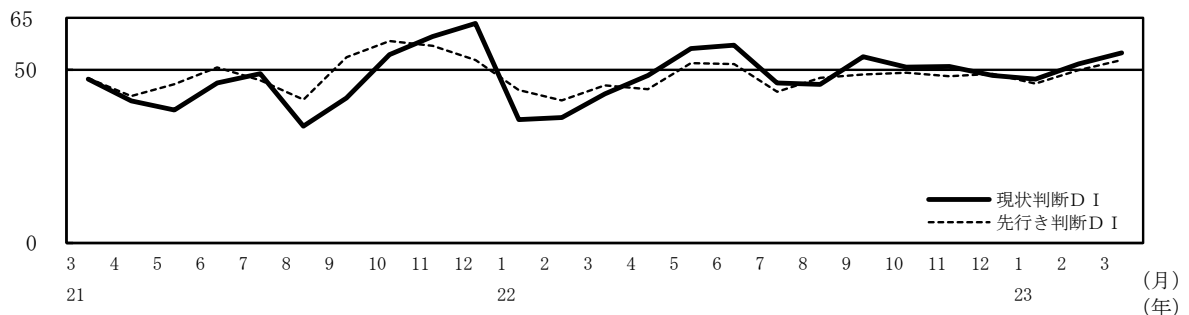


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前月から特段変化はない。引っ越しシーズンのため、入退去の連絡は多いものの、新規契約の動きは余りない（通信会社）。
		○	・新型コロナウイルス感染症も大分落ち着いて、やや消費が上向いている。花見シーズンで天候も良く、冷たい物、アイスコーヒー、ビール等が売れている（コンビニ）。
		◎	・3月に入り、前半の動きは鈍かったものの、後半には会合、接待、送別会を開催する企業等が増えてきて、売上も前年同期に比べて良くなってきている（高級レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・人の動きが徐々に良くなってきているとは聞くものの、数量は全く変わらない（食料品製造業）。
		▲	・前月まで依頼の多かった試作案件や見積案件が減少している。若干、現場にも余裕が出ている（電気機械器具製造業）。
		○	・3月に入り、消費は思ったほど伸びず、ルートセール、催事共に前年比10%のダウンである。海外で3年ぶりに宝飾展示会が開催された。日本からの出展のうち、特に、真珠製品はかつてない売行きで4～5月に国内で開かれる宝飾展示会に出品する物がないほどの状態になっている。国内の状況が一向に良くならないため、今後ますます海外へシフトしていく業者は増える。金の価格も更に高騰しており、商材作りに苦慮している（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
雇用 関連	□	・求人数は好調であるものの、新規求人が減少している。年度末に契約期間終了等での退職予定求職者の来所が増えてきている（職業安定所）。	
	○	・求人情報への掲載で、こちらからアプローチしなくても依頼が来る件数が増えている（求人情報製作会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：マスク着用ルールの緩和や春休みもあり、旅行に対する機運の高い状況が続いており、前年と比較して来客数が増加している（遊園地）。 ○：ツアーの予約状況が好調である。県外ナンバーの車が多く行き交い、鉄道では外国人旅行者をよく目にするようになっている（観光名所）。
先行き	家計 動向 関連	□	・値上げ傾向は変わらないが、新型コロナウイルス感染症の規制がなくなり、人の流れは戻ってきているため、プラスマイナスゼロではないか（スーパー）。
		○	・2月の終わり頃から、やっと団体もちらほら来るようになって、大分皆が新型コロナウイルス感染症を気にしなくなってきていると、本当に実感できている。現場では、今後、更にこうしたケースが増えて改善する可能性があると感じており、良い方向に向かっている（スナック）。
	企業 動向 関連	□	・ここ数か月、生産量に変化はない（電気機械器具製造業）。
		○	・依然として物価高は続くことが予想されるが、5月の新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、世の中の雰囲気は、多少は消費に傾くと予想している（新聞販売店 [広告]）。
	雇用 関連	○	・エネルギー価格の上昇による生産活動への影響が懸念されるものの、求人は、建設業、製造業、宿泊、飲食業を中心に増加傾向にあり、コロナ禍前の水準に戻る兆しがある（職業安定所）。
□		・桜の開花等、イベントが開催されることで人の動きが活発になればと思うが、天候次第などところもあるので、どうなるか心配である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：5月の新型コロナウイルス感染症の分類の5類への移行による旅行意欲が高まっている。一般企業や団体募集の申込みも徐々に増加傾向である。しかしながら、光熱費等の高騰による旅行自粛の懸念は残る（旅行代理店）。 □：今春の賃金改定で、消費動向が上がるか注目している（家電量販店）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

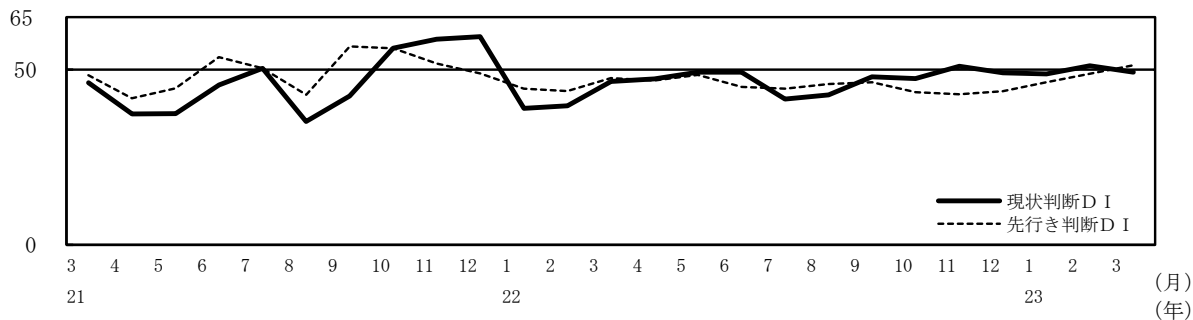


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・イベントの再開などで売上は新型コロナウイルス感染症発生前まで戻った。販売価格も上げたが、原材料の価格高騰などが要因で利益を圧迫している（一般レストラン）。
			○	・アフターコロナがマーケットに定着したことで、レストランでは接待、家族利用、個人利用が増加し、法人の宴会利用も新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつある。宿泊部門は全国旅行支援の継続で引き続き好調である。ホテル全体で来客数をみても、にぎわっているのが分かる（都市型ホテル）。
			▲	・新型コロナウイルス感染症の影響は余りみられなくなってきたが、諸物価の上昇が購買意欲を落としている。一見客で春物を見に来て購入する客はほとんどいない。行きつけのブティックが退店廃業したからと、数年～数十年ぶりにわざわざ来店する客が最近見受けられる（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		□	・個人向けの宅配物量は顕著な動きであるが、企業間の物流、特に自動車製造業の物量が伸びない（輸送業）。
			○	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきているため、業種により多少のばらつきはあるが、広告受注量は少しずつ増えている（広告代理店）。
			▲	・販売量が減少しているため、価格を下げている（金属製品製造業）。
	雇用 関連		□	・引き続き企業側の採用意欲は旺盛であり、年度をまたいで活動意欲のある候補者の採用につなげている（民間職業紹介機関）。
		○	・観光業、飲食業は回復傾向にある。今後の期待感も上向きな材料である（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：新型コロナウイルスの感染状況が収束したら、今度は光熱費高騰、物価上昇などの影響で、客の美容室利用の頻度は1か月ごとから1か月半～2か月ごとに減少した（美容室）。	
			▲：原材料、資材等の仕入価格が高騰し続けているため値上げを敢行したが、売上が低迷している（商店街）。	
先行き	家計 動向 関連		□	・新年度がスタートし、周りでも徐々に例年行われていた日常を取り戻すことができれば、客の行動も活発となり、新車購入に対する前向きな検討も進むと期待する。しかし、まだ生活関連の物価上昇は続くともみられ、出費をどれだけ切り詰めればよいかという節約や選択の意識はまだ強い（乗用車販売店）。
			○	・新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されてマスク着用も個人判断になり、段々と外出する人が増えている。夜の繁華街も徐々に外出する人が増えてきて、乗車客が増えている（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連		□	・引き合い、受注共に増えてきて、運送コストは落ち着いてきたが、1度価格が上がった原材料費が下がり、利益がなかなか確保できない状況が続いている（一般機械器具製造業）。
			○	・コロナ禍の反動で購入希望者の増加が想定できる（不動産業）。
	雇用 関連		□	・しばらくは原材料の価格高騰による雇用への影響が懸念される（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント			○：来客数が増加傾向にあり、人気の催物やイベントにはかなりの集客が期待できる（百貨店）。
			▲：価格上昇は止まっておらず光熱費も高騰したままであるが、賃金は余り上がっていないため、必要な物以外の買い控えは続く（スーパー）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)

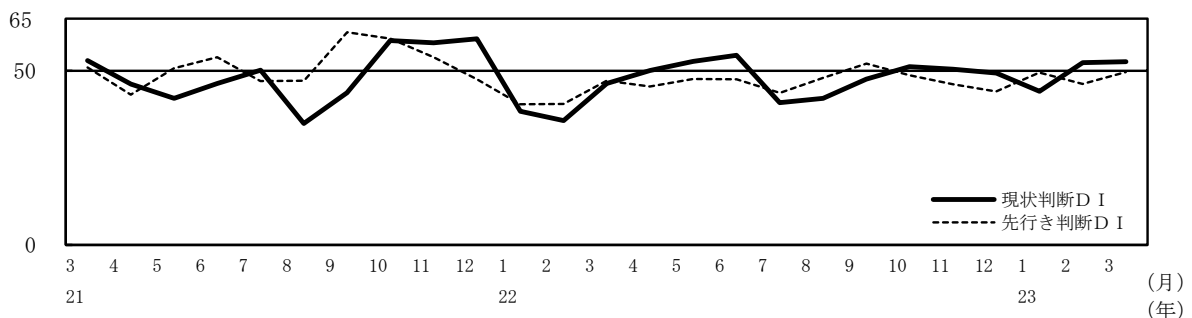


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきており販売量は少しずつ回復しているが、新型コロナウイルス感染症発生前の売上には、まだ回復途上である（衣料品専門店）。
		○	・比較的天候に恵まれ、入込客も増加し、大手デパートは春の新生活応援フェアや、春のプライダルフエアで盛り上がりを見せている（商店街）。
		▲	・県外の営業職の人が少なかったように見える。また、高齢者の買物のためのタクシー利用も少ない（タクシー運転手）。
		◎	・3月に入り、急激にインバウンド需要が復調し、売上が大幅に伸びている。ノーマスクの客も増え、ようやく本格的に新型コロナウイルス感染症発生前に戻ったようである（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・受注は引き続き堅調である一方、原材料価格の高騰、特に電気料金の値上げが経営に深刻な影響を及ぼしている（繊維工業）。
		○	・1～2月と好調だった受注状況が、3月も継続している（精密機械器具製造業）。
		▲	・第3四半期決算の数字をみると、売上は前年比で横ばいか微増で推移している取引先が多いが、原価上昇の影響を受けて利益率が低下している（金融業）。
	雇用 関連	□	・2～3か月前と比べて、求人数は増加傾向にあるが求職者数が少ないため、マッチング率は変わらない状態が継続している（民間職業紹介機関）。
		○	・合同企業説明会にも、前年を上回る多くの企業から参加があった。一方で新卒学生の動きは鈍く、売手市場の様相が顕著に表れている。転職者対象の説明会にも、やはり前年を上回る企業や求職者の参加があり、市場全体が活性化してきたと考える（新聞社[求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に期待はするが、観光や外食中心になり来客数に影響が出ることを懸念している（家電量販店）。
		○	・マスク着用ルールの変更や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、行動制限から解放され旅行に行きやすくなり、全国旅行支援が続く間の宿泊需要は続くと考え（都市型ホテル）。
		▲	・水道光熱費の負担増加で更に家計は圧迫され、物価が上がる以上に消費が抑えられると考える（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・原料を始め様々なコストの高止まりにより、当面は単月ベースで増収減益が続くとみている（食料品製造業）。
		○	・オートバイ向け部品において、欧州を中心とした海外需要が好調に推移していたが、ピークにきたからか、落ち着き始めている。ただし、現在でも関係の生産工場では高い操業度を維持し続けている（一般機械器具製造業）。
		▲	・価格改定がなければ賃金も上げられず、人材確保も困難になると考える（輸送業）。
雇用 関連	○	・売手市場が落ち着き有能な人材が求められるとともに、職場に活気が戻ると考える（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：価格改定を実施してもすぐまた物価高に打ち消されて、再度値上げを実施せざるを得ない悪循環は当面続くと考えられ、改善のめどは立たない（プラスチック製品製造業）。 ▲：エネルギー費の高騰から、節約ムードが高まると考える（コンビニ）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

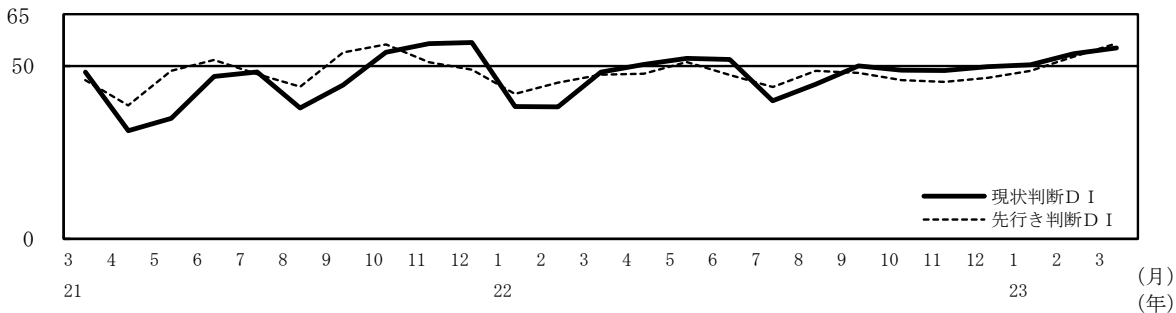


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・在宅勤務者がかなり減ってきたのか、通勤客は以前の水準に近づいている。また、周辺ホテルの宿泊者数もかなり戻っており、来客数の増加につながっている（コンビニ）。	
		□	・今月は目標達成の見込みである。コロナ禍の鎮静化に伴い、各種の規制が緩和される中、来客数は増加傾向にある。ただし、実用品や不要不急の商品に対する、購買の抑制傾向は続いており、商品ごとの好調と不調がはっきりしているため、全体的に好調とは言い難い（百貨店）。	
		▲	・コロナ禍が落ち着き、新生活需要は盛り上がりを見せている。一方、諸物価やエネルギー価格の上昇もあり、財布のひもが固くなっている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・家電や車載向けでは、出荷が増えている取引先と減っている取引先がみられ、まだら模様となっている。一方、建設資材関連は全体的に悪い（化学工業）。	
		○	・インバウンド効果で飲食店の売上が好調となり、飲料水も少しずつ売上が伸びている（食料品製造業）。	
		▲	・3月末にもかかわらず、荷物の動きは例年よりも少ない。特に引越しの需要は例年の6割程度である（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・求人が例年よりも多い一方、求職者は例年よりも少ない印象を受ける（民間職業紹介機関）。	
		○	・物価の上昇により、就業中の派遣社員の時給改定を要請している。応じてくれる企業が全体の10%程度あるなど、意外に多い印象である（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：今月は暖かい日が増えたこともあるが、初めての客や久しぶりの客も含めて、来客数が増えた。ゆっくりと滞在して世間話をするという、個人店ならではの仕事ができ、今月はとても良かったと感じている（一般小売店 [時計]）。 ○：行事が再び始まったことで、客足が伸びている（美容室）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・外出の動きは増えても、値上げの影響は大きいいため、状況は厳しい（スーパー）。	
		○	・全国旅行支援の延長もあり、引き続き国内での旅行需要が見込まれる。また、外国人旅行者も増えると予想されるため、売上の増加が期待される（都市型ホテル）。	
企業 動向 関連		□	・慢性的な人手不足に加えて、賃上げの問題で苦慮している。大手企業のような大幅な賃上げは難しいなか、雇用の安定と新規の採用に苦労している（建設業）。	
		○	・コロナ禍での各種制限が目に見えて緩和方向にあるため、当業界でも需要に供給が追い付いておらず、製品の供給が不足気味である。そのため、受注は増える傾向にあり、今後はやや良くなることが予想される（窯業・土石製品製造業）。	
雇用 関連	□	・来年度に向けて、オーダーがかなり活発に入ってきている。内容を見ると、1～3か月の単発の案件と、6か月～1年の中長期の案件に分かれる。景気の見方についても、派遣先企業で慎重派と強気派に分れており、派遣社員をうまく使っている企業は、迷いがなく安定している（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント			○：5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行するのをきっかけに、客の消費マインドが高まる。ちょうど夏の旅行受注のタイミングであり、景況感も良くなる（旅行代理店）。 □：新車の供給増加が続く見込みであるが、納車できる台数には限りがあるため、現状からの上乗せは難しい。今後は高位安定の状況が予想される（乗用車販売店）。	

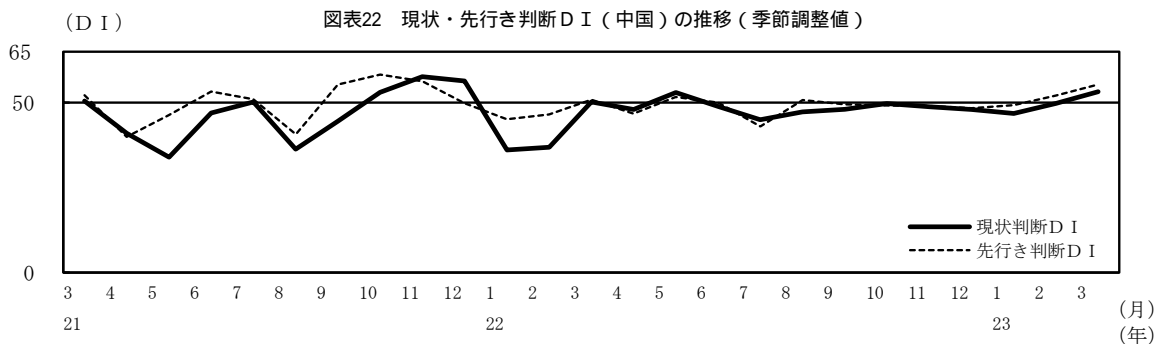
(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)



9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・マスクの着用が個人の判断に委ねられるようになるなど、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになったこと、また、合格、卒業、就職、転勤等の祝いの会食や少人数での飲み会が増加してきたことなどから、客単価や売上が3か月前の12月に匹敵する勢いとなっている（一般レストラン）。
		□	・商店街の人通りは多くなっているが、店が裏通りにあるため、売上が増加していない（一般小売店 [洋裁附属品]）。
		▲	・桜が開花し、人々の心も浮き浮きしてきたが、物価が上昇しているため、客の財布のひもは固い（その他専門店 [布地]）。
		◎	・インバウンド需要も回復し、来客数が増加している（高級レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・原材料費、輸送費、エネルギー関連費用等の高止まりから、値上げを段階的に実施している中小企業が増加してきているが、大手企業に比べ、収益回復が遅れている（金融業）。
		○	・成約件数は、前月比8%の増加となっている（不動産業）。
		▲	・受注動向が相変わらず良くない（鉄鋼業）。
雇用 関連	○	・製造業関係の求人数が前年同期よりも増加している（学校 [短期大学]）。	
	□	・求人数は前月と変わらないが、求職者の動きが鈍く、他社との競合が多い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：新車の購入客が増加しており、景気は多少は良くなっている（乗用車販売店）。 □：中小企業では賃上げの話がほぼないため、景気は良くなっていない（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・インバウンド関連の先行きの見通しは明るい。観光や飲食店は多少潤うが、小売は余り影響を受ける見込みがない（百貨店）。
		○	・新型コロナウイルス感染症に関する行動規制がなくなり、今後も多くの人が観光する。また、リモートワークから出社勤務に切り替える人が増加するため、景気はやや良くなる（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・消費活動は活発になるが、金利の上昇が懸念される（繊維工業）。
		○	・原燃料価格が下落傾向にあるため、景気はやや良くなる（化学工業）。
雇用 関連	○	・物価の上昇が気になるものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、求人倍率が新型コロナウイルス感染症発生前の水準となっていることから、今後、景気はやや良くなる（その他雇用の動向を把握できる者）。	
その他の特徴 コメント			○：観光など人の移動が増加してきているため、経済活動も一層活発になる（一般小売店 [眼鏡]）。 ▲：しばらくは客の消費が外出に偏りそうである。光熱費や生活必需品など物価の高騰により、景気はやや悪くなる（美容室）。

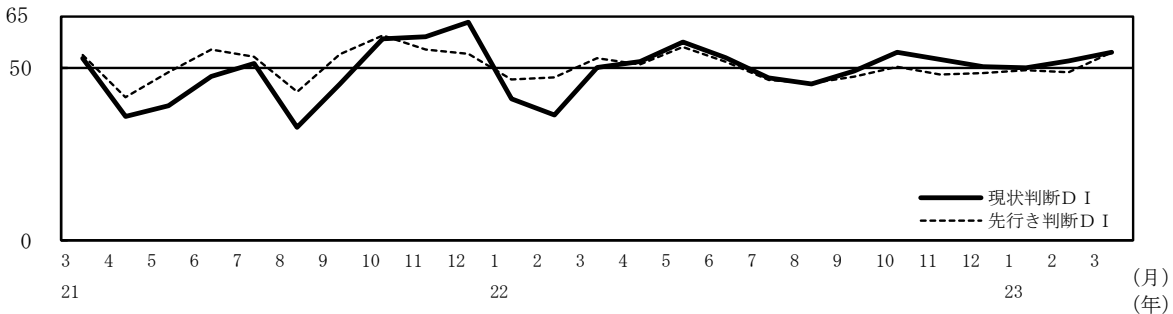


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・新生活に伴う需要があり、販売数は当初計画どおりの数字が出ている。物価高の影響は余りみられない（通信会社）。
			○	・卒業入学シーズンやコンサートなどで旅行に出掛ける人が増えたため、来客数が増加している（美容室）。
			◎	・来客数、販売量、単価はいずれも好調に推移しており、新型コロナウイルス感染症に対する意識の変化がみられる（その他小売 [ショッピングセンター]）。
	企業 動向 関連		□	・観光関連以外の全国展開している客先は、例年3月と比較しても広告宣伝費が削減されている（広告代理店）。
			○	・外食向け製品の出荷量が徐々に増加傾向にある（食料品製造業）。
			▲	・材料の価格高騰がようやく収まり、販売価格の改定が完了したが、住宅市場の落ち込みは回復せず、受注が前年よりも落ち込み傾向にある。加えて電力料金のアップが利益を圧迫している（木材木製品製造業）。
	雇用 関連		○	・年度末の人の入れ替わりが多く、欠員補充として求人募集を掛けるものの、条件に合う人材の確保に苦慮している。特にコロナ禍が落ち着き、県内外から人の動きが増加しているなかで、観光施設や集客の多い公共施設のサービス要員などの人材確保が厳しい状況である（人材派遣会社）。
		▲	・民間の広告が明らかに減少している（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・3か月前と比較し、新規求職者数は増加、有効求職者数は微減となっている。これは、有効求人倍率は微増したことにより、就職率がやや低下したためである（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：行動制限のない花見が始まり、客は多く、売上も増加している（その他専門店 [酒]）。 □：取引先の利益状況などをみると大して変化がみられない（税理士事務所）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		□	・来客数は増加しているものの、収支は悪化している。しかし、インバウンドの増加が期待できるため、景気の先行きは現状と変わらないと判断できる（都市型ホテル）。
			○	・新型コロナウイルス感染症が収束し、外食への抵抗は減少しつつある。新型コロナウイルス感染症発生前のように歓送迎会が行われるようになれば、景気は回復するとみられる（その他飲食 [ファーストフード]）。
	企業 動向 関連		□	・コロナ禍の消費行動が定着しており、それ以前の状態に回復する気配がない。また物価高騰により、大手企業以外は利益率が低下し、家計も収支が悪化している。食料品、特に生鮮野菜の価格は家計の影響を受けやすい（農林水産業）。
			▲	・受注量や生産量に見合うだけの人材を確保できていない（鉄鋼業）。
雇用 関連		▲	・派遣の求人数が減少しており、景気の悪化がみられる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルス感染症が終息すると、歓送迎会や人の移動があるため、5月、6月は少し回復するとみられる（タクシー運転手）。 □：企業の賃上げによる景気の回復を期待したいが、物価高騰の影響により大きな変化はないと予想される（家電量販店）。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)





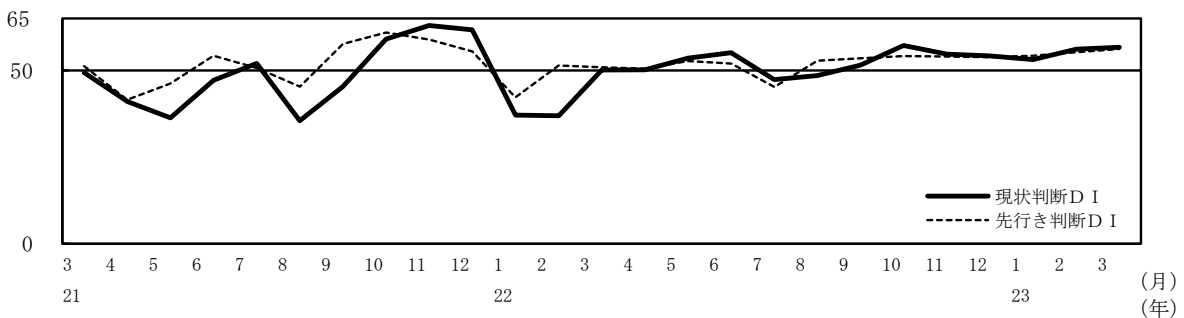
11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・宿泊では全国旅行支援等もあり、今年度初めから新型コロナウイルス感染症発生前を大きく上回る利用がある。宴会等の自粛が緩和されたため、3か月前と比較すると歓送迎会や婚礼等の利用者や予約が増えている（観光型ホテル）。	
		□	・仕入価格の値上げが止まらず、来客はあるものの購入には至らない（住関連専門店）。	
		▲	・電気料金等が家計を圧迫しており、生鮮食品を始め、嗜好品など買い控えの動きが鮮明になっている。買上点数の減少は顕著となっており、商品価格の値上げによる出費上昇分を、購買品数を減らすことで抑えている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・物価の高止まりや金利上昇の局面にあり、3か月前との比較では変動はない（その他サービス業 [物品リース]）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の収束で、取引先の動きが活発となっている（電気機械器具製造業）。	
		▲	・物価高騰の影響は大きく、値上げ幅は許容範囲を超えている。1年前に見積りを取った外壁修繕工事は、改めて見積りを取ると2倍になっており、計画どおりにビジネスが進まない状況が起こりつつある（金融業）。	
	雇用 関連	□	・旅行や宿泊施設の広告は、回復傾向が鮮明になっている。国内のみならず、海外旅行の広告も復活しており、新型コロナウイルス感染症発生以降休止していたクルーズ船の広告も掲載が続いている。これまで行動を控えていた高齢者の動きが戻りつつある（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・派遣の新規問合せや直接雇用を前提とした話が増えている。また、求職者の動きも活発になり、長くエントリーにならなかった案件などにも問合せがあり、案件の進捗率が上がっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：例年だと12月から2月が閑散期であるが、閑散期とは思えないほどの来客数である（観光名所）。 ○：気候が良くなり花見などで人が行動しやすい環境となっているため、外出の増加により来客数が増えている（コンビニ）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・1月からの韓国の来場者は減少傾向にあるが、全国旅行支援等を利用した国内需要は今後も良い傾向が続くと予想され、天候に左右されてはいるが、地元客の予約状況も順調に推移している（ゴルフ場）。
○			・マスク着用も夏場にかけて更に緩やかになり、人の動きも活発になると予想されるため、今後も化粧品や衣料品の売上が堅調に推移する（百貨店）。	
企業 動向 関連		○	・半導体供給の問題は払拭できていないが、来期の予算は、一定水準の生産量は見込めるため、景気は悪くない（輸送用機械器具製造業）。	
		□	・前年と比較すると、景気回復の兆しはみられる。しかし、材料費や燃料費などの原価高騰は引き続き予想されるため、利益確保は変わらず厳しい状況が続くと考えられる（家具製造業）。	
雇用 関連		▲	・4月以降には、賃上げによる物価上昇が、景気に悪い影響を与えると予測する。2024年問題もあり、運送業に携わる中小企業にとっては厳しい状況となり、変化を余儀なくされる。景気は消費マインドに左右されるため、経済が維持されていくか注視したい（輸送業）。	
		□	・新規求人数は、増加傾向で景気が良くなるようにも考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響による休業相談が若干増えており、全体的には景気は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：新生活に向け、家電の需要が増えていく（家電量販店）。 ○：海外旅行商品の販売量が、徐々に増加すると予想している（旅行代理店）。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

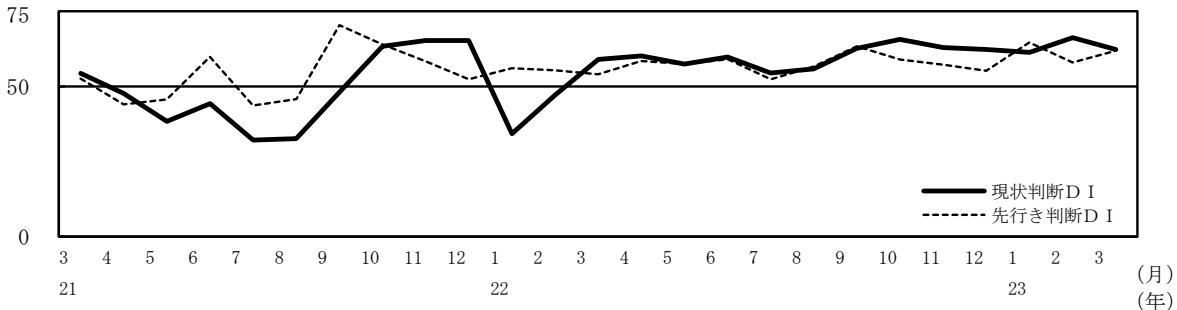


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	○	・マスク着用も任意で、全国旅行支援もあるため、相乗効果で来客数が増えている（一般レストラン）。	
		◎	・今月よりクルーズ船寄港が本格的に再開され、特に免税販売量が前月、前々月よりも伸びてきている（コンビニ）。	
		□	・イベント時の集客は変わらない（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	○	・前月に続き日本人観光客の増加に加え、アジア系を中心とした観光客増加も増加し、土産関連への売上が好調を維持している（食料品製造業）。	
		□	・見積りは民間工事が若干増加しているが、原材料価格の高止まりで収益面は厳しい状況が続いている（窯業土石業）。	
		-	-	
	雇用関連	○	・観光業中心に経済が回復しており、その影響で関連の業務増加のため派遣依頼も増加している（人材派遣会社）。	
		□	・求人数も前月同様増えているが、求人1件に対する採用数も増えている（学校〔専門学校〕）。	
	その他の特徴コメント			○：分譲マンション見学会の来客数が増加している。新築アパートの見学会も客足が良く、新型コロナウイルス感染症発生前の状況になっている（住宅販売会社）。 ▲：物価上昇とともに旅行商材が値上がりし、そのまま旅行代金に反映されてしまっている。見積りまでは進むが旅行代金を見て断念することも見受けられるようになってきている（旅行代理店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・外国人観光客の増加で免税需要のある店舗の売上は若干伸びているが、全体の来客数減少をカバーできない（家電量販店）。	
		○	・日常生活が新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻りつつある。また、再開されたクルーズ船の来港が5月から平常運航となる。これから夏場に向けてクルーズ船の来港が増加するなど、基幹産業の観光業が活発化することで、人の流れも活発化し来客数の増加が見込まれる（スーパー）。	
	企業動向関連	□	・県内景気は回復基調であるが、為替、エネルギーコストの家計への影響が本格的に顕在化してくる（会計事務所）。	
○		・クルーズ船の受入れも増加し、物流倉庫もしゅん工を控えているため、今後も物流関係は好調である（輸送業）。		
雇用関連	□	・今月を求人動向のピークとして3か月先は落ち着くかとみていたが、人流の活性化や国内外からの観光客増加の現状からすると、採用が落ち着き求人が減少する企業と、まだ人手が必要な企業の求人でプラスマイナスゼロくらいかと予測している（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴コメント			◎：ゴールデンウィークやイベントも増えるため、景気は良くなる（一般小売店〔酒〕）。 ○：求人数の充足からみて、観光関連業種の回復に伴い、人の取り合いになるため、賃金等条件を改善できるかなどで、明暗が分かれてくるのではないかと予測する（職業安定所）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022			2023		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		47.9	45.6	45.7	44.6	49.4	50.0
家計動向関連		47.9	44.8	45.3	44.2	50.2	50.1
小売関連		44.9	42.0	45.3	44.1	49.8	48.0
飲食関連		48.8	44.2	41.9	41.3	51.4	57.3
サービス関連		54.6	51.3	47.6	46.0	52.8	54.1
住宅関連		42.0	42.2	39.3	40.7	40.0	42.3
企業動向関連		45.6	45.3	45.0	44.5	46.1	48.0
製造業		45.3	45.2	44.2	43.1	43.6	46.8
非製造業		45.9	45.5	45.5	46.1	48.4	49.3
雇用関連		52.8	51.5	49.5	47.2	51.2	53.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022			2023		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		47.9	45.6	45.7	44.6	49.4	50.0
北海道		50.0	44.3	48.0	45.5	50.7	51.6
東北		48.9	41.5	41.3	40.3	48.2	48.0
関東		46.9	45.1	44.8	43.6	48.1	47.0
北関東		47.0	43.3	45.7	40.9	47.3	44.8
南関東		46.9	45.8	44.5	44.7	48.4	47.8
東京都		49.1	49.6	49.2	48.9	54.2	54.6
甲信越		44.7	44.5	42.9	41.4	46.2	47.3
東海		44.6	45.8	45.6	43.4	47.2	46.6
北陸		46.1	48.5	47.1	42.2	46.2	47.9
近畿		49.1	46.1	46.4	46.2	48.0	50.4
中国		47.3	44.1	43.2	41.8	46.8	50.9
四国		47.9	45.3	46.2	44.0	48.1	50.1
九州		55.0	51.6	50.6	49.4	54.4	56.7
沖縄		55.9	57.1	56.3	51.2	60.6	61.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022			2023		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.8	46.2	46.8	43.0	47.8	51.6
家計動向関連		47.6	45.2	46.4	42.3	48.2	52.0
小売関連		45.3	42.5	45.8	42.4	47.6	49.2
飲食関連		47.5	43.7	45.2	37.5	47.5	60.0
サービス関連		53.2	51.8	49.1	44.0	51.1	57.4
住宅関連		42.8	42.2	39.7	39.8	40.2	43.6
企業動向関連		46.3	46.3	46.5	42.9	45.1	49.0
製造業		46.8	47.4	46.5	41.2	42.3	47.4
非製造業		46.0	45.6	46.4	44.7	47.7	50.6
雇用関連		52.7	52.2	50.0	48.3	50.8	54.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022			2023		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.8	46.2	46.8	43.0	47.8	51.6
北海道		48.7	43.4	48.6	45.8	49.8	51.4
東北		47.7	41.7	41.9	39.4	47.2	50.4
関東		47.0	45.0	45.3	42.5	46.1	49.1
北関東		46.6	42.7	45.7	39.3	45.8	46.5
南関東		47.1	45.8	45.1	43.7	46.1	50.0
東京都		51.0	50.8	50.2	48.0	51.3	54.1
甲信越		45.5	45.2	42.7	38.8	44.1	48.0
東海		43.7	45.1	46.8	42.7	47.5	49.0
北陸		45.6	47.5	47.6	40.9	45.9	49.7
近畿		47.3	46.1	47.4	44.7	47.8	53.3
中国		46.8	46.2	45.3	41.9	46.3	52.6
四国		48.1	46.7	46.9	41.9	47.2	52.2
九州		56.2	54.1	53.3	47.2	52.9	58.3
沖縄		56.5	56.1	55.8	49.4	60.9	63.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。